

次期千葉市下水道事業中長期経営計画 の全体像



令和元年8月1日(木)

令和元年度(2019年度)第1回千葉市下水道事業経営委員会

目次



■次期千葉市下水道事業中長期経営計画の全体像

1	次期計画の策定の趣旨.....	2
2	次期計画の位置付け.....	3
3	計画期間.....	4
4	基本方針案.....	5
5	施策体系案.....	6
6	具体的取組の進捗管理.....	7
7	投資・財政計画.....	8



1 次期計画の策定の趣旨

千葉市下水道事業中長期経営計画(計画期間:平成22年度～令和2年度)
平成22年3月策定

国の動向

- ・平成24年 地方公営企業法等の法改正による民間企業並みの会計基準が導入
- ・平成26年 総務省から全ての公営企業に対し「経営戦略」策定の要請
- ・平成27年 下水道法改正によるストックマネジメントの推進

ゲリラ豪雨による浸水対策

地震対策

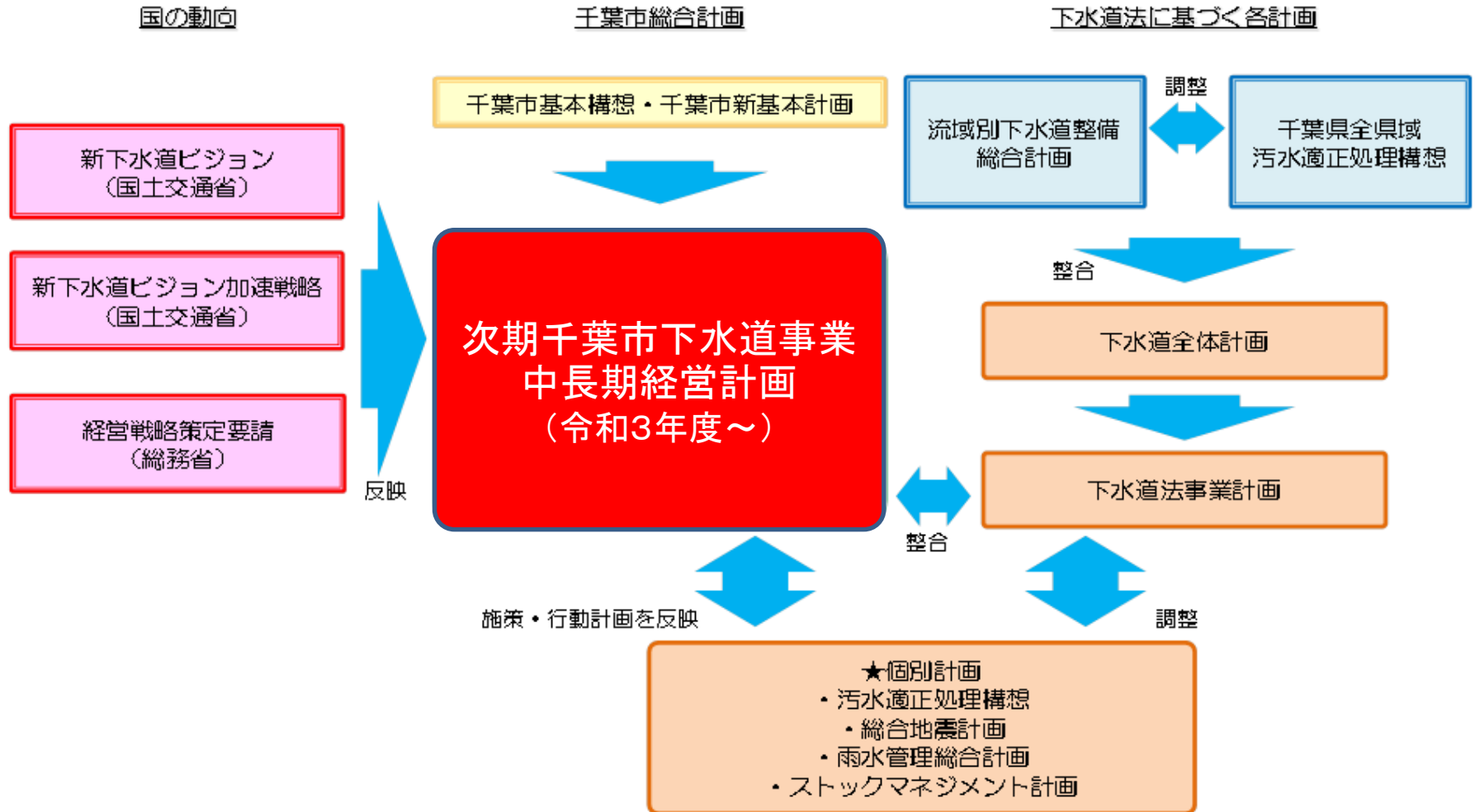
老朽化対策

人口減少・水需要の低下などによる使用料収入の減収

アセットマネジメント手法の導入(ヒト・モノ・カネ)

次期千葉市下水道事業中長期経営計画(計画期間:令和3年度～)

2 次期計画の位置付け





3 計画期間

10～15年間：令和3年度（2021年度）～令和17年度（2035年度）の間で検討

区分	H11 1999	H12 2000	H13 2001	H14 2002	H15 2003	H16 2004	H17 2005	H18 2006	H19 2007	H20 2008	H21 2009	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	H31 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13 2031	R14 2032	R15 2033	R16 2034	R17 2035															
総合計画	千葉市基本構想（平成11年12月15日市議会議決）																																																			
	ちば・ビジョン21（平成13年度～平成27年度）※途中で終了										千葉市新基本計画（平成24年度～令和3年度）										次期千葉市基本計画策定（予定）																															
											第2次5か年計画（平成18年度～平成22年度）					アクションプラン		第1次実施計画（平成24～26年度）			第2次実施計画（平成27～29年度）			第3次実施計画（平成30～令和2年度）		アクションプラン（予定）																										
財政																	千葉市公共施設等総合管理計画（平成27年度～令和6年度）																																			
																											第3期千葉市財政健全化プラン（平成30年度～令和3年度）																									
都市																	千葉市緑と水辺のまちづくりプラン（平成24年度～令和3年度）																																			
																											千葉市都市計画マスタープラン（平成28年度～令和7年度）																									
水道																											千葉市水道事業中期経営計画（平成28年度～令和2年度）																									
病院																											千葉市立病院改革プラン（平成30～令和2年度）																									
																	千葉市水辺再生基本プラン（平成15年度～）																																			
																	中期経営計画（平成17年度～平成21年度）					千葉市下水道事業中長期経営計画（平成22年度～令和2年度）																														
																						第1期社会資本総合整備計画（平成22年度～平成26年度）										第2期社会資本総合整備計画（平成27年度～令和元年度）																				
下水道																	<p>次期計画の計画期間と使用料算定期間については、</p> <p>計画期間10年（使用料算定期間5年・10年のいずれか）</p> <p>計画期間12年（使用料算定期間3年・4年・6年・12年のいずれか）</p> <p>計画期間15年（使用料算定期間5年・10年・15年のいずれか）</p> <p>を軸に据えています。</p> <p>総務省の「経営戦略策定・改定ガイドライン」では、計画期間は10年以上とされています。</p> <p>国等の計画や本市の他計画との整合性や使用料算定期間について検討します。</p>																																			
																	千葉市全域汚水適正処理基本構想（中期目標：令和6年度 長期目標：令和16年度）																																			
																	下水道における地球温暖化防止推進計画（平成28～令和2年度）																																			
																	千葉市下水道総合地震対策計画（平成29年度～令和3年度）																																			
																	千葉市雨水対策重点地区整備基本方針（平成30年度～令和19年度）																																			
																	千葉市下水道ストックマネジメント計画（平成30年度～令和4年度）																																			
																	第4期第29次変更新事業計画（計画目標年度：令和2年度）																																			
国土交通省																	新下水道ビジョン（中期計画期間満了 令和6年度）																																			
																											新下水道ビジョン加速戦略（中期計画期間満了 令和6年度）																									
千葉県																											千葉県全域汚水適正処理構想（目標年度：令和6年度）																									

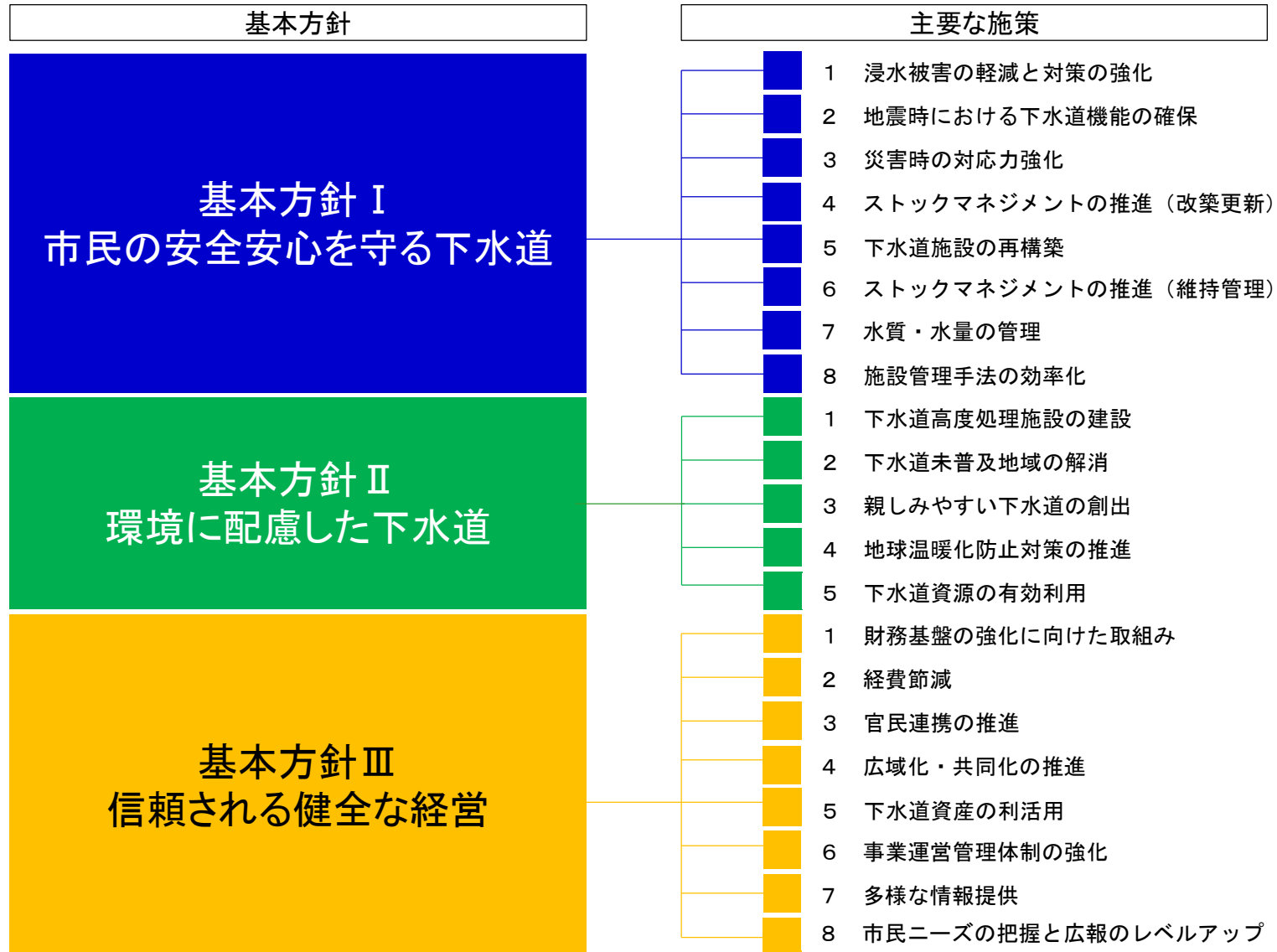


4 基本方針案

<p>基本方針Ⅰ 市民の安全安心を守る下水道</p>	<p>下水道サービスを安定して提供し、生活排水の処理や集中豪雨などの雨水を排除</p>
<p>基本方針Ⅱ 環境に配慮した下水道</p>	<p>下水処理過程における環境の負荷低減</p>
<p>基本方針Ⅲ 信頼される健全な経営</p>	<p>事業を継続していくための経営基盤の確保</p>



5 施策体系案





6 具体的取組の進捗管理

基本方針 I		市民の安全・安心を守る下水道												
主要施策	浸水被害の軽減と対策の強化													
近年の局地的な大雨などに対し、浸水被害を軽減するため、「千葉市雨水対策重点地区整備基本方針」に基づき、地域の状況に応じた効率的な雨水性を推進します。														
取組 1	雨水管渠等の整備（重点地区）													
概要	近年の局地的な大雨などの影響により、整備が完了した地区や低地部等で再び浸水被害が発生していることから、浸水リスクや都市機能の集積度が高い13地区を「重点地区」として位置付け、整備水準を、従来の1時間あたり53.4mmの降雨から65.1mmに引上げ、対策を強化します。													
主な事業	●●地区 ○○ha ▲▲地区 △△ha													
実施計画	R2 (現況)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	
●●地区	実施中	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	完了						
▲▲地区	実施中	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	完了						
インプット	整備地区					○地区								
アウトプット	目標の方向性		現状値 (R2)			目標 (R14)								
浸水対策実施率	増 (↑)		○%			○%								

主要な施策における具体的取組（実施計画）では、左表（イメージ）を各取組ごとに作成し、取組の進捗管理を行っていくこととしています。



資料2-1 次期千葉市下水道事業中長期経営計画の全体像



7 投資・財政計画(収益的収支)

(単位:千円,%)

年 度		前々年度	前年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
区 分		(決 算)	(決 算 見 込)												
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)														
	(1) 料 金 収 入														
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)														
	(3) そ の 他														
	2. 営 業 外 収 益														
	(1) 補 助 金														
	他 会 計 補 助 金														
	そ の 他 補 助 金														
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入														
	(3) そ の 他														
	収 入 の 計 (C)														
	1. 営 業 費 用														
	(1) 職 員 給 与 費														
	基 本 給 与 費														
	退 職 給 付 費														
そ の 他															
(2) 経 営 費															
動 力 費															
修 繕 費															
材 料 費															
そ の 他															
(3) 減 価 償 却 費															
2. 営 業 外 費 用															
(1) 支 払 利 息															
(2) そ の 他															
支 出 の 計 (D)															
経 常 損 益 (C)-(D) (E)															
特 別 利 益 (F)															
特 別 損 失 (G)															
特 別 損 益 (F)-(G) (H)															
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)															
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)															
流 動 資 産 (J)															
う ち 未 収 金															
流 動 負 債 (K)															
う ち 建 設 改 良 費 分															
う ち 一 時 借 入 金															
う ち 未 払 金															
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)															
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)															
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)															
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)															
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)															
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)															
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 規 業 の 事 (P)															
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)															



資料2-1 次期千葉市下水道事業中長期経営計画の全体像



7 投資・財政計画(資本的収支)

(単位:千円)

年 度 区 分		前々年度	前年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
		(決算)	(決算見込)													
資本的 収 入	1. 企業債															
	うち資本費平準化債															
	2. 他会計出資金															
	3. 他会計補助金															
	4. 他会計負担金															
	5. 他会計借入金															
	6. 国(都道府県)補助金															
	7. 固定資産売却代金															
	8. 工事負担金															
	9. その他															
	計 (A)															
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額															
	純計 (A)-(B) (C)															
	資本的 支 出	1. 建設改良費														
		うち職員給与費														
2. 企業債償還金																
3. 他会計長期借入返還金																
4. 他会計への支出金																
5. その他																
計 (D)																
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)																
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金															
	2. 利益剰余金処分量															
	3. 繰越工事資金															
	4. その他															
計 (F)																
補填財源不足額 (E)-(F)																
他会計借入金残高 (G)																
企業債残高 (H)																

○他会計繰入金

年 度 区 分		前々年度	前年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		(決算)	(決算見込)												
収益的 収 支 分	うち基準内繰入金														
	うち基準外繰入金														
	計														
資本的 収 支 分	うち基準内繰入金														
	うち基準外繰入金														
	計														
合 計															